

總務

1. 姉妹・友好都市、兄弟都市	69
2. 広 報	71
3. 機 構 図	75
4. 職 員 数	77
5. 納 与	81
6. 旅 費	85
7. 職 員 研 修	85
8. 情 報 シ ス テ ム	87
9. 東 京 事 務 所	91
10. 各 種 行 政 委 員 会 (選管・監査・公平・農業委)	91



▶第12回かごしまアジア青少年芸術祭

総務

総務関係では、姉妹友好都市など多くの国々との多彩な交流を推進するほか、市民ニーズなどを踏まえた市政情報の提供や市民参加などによる広報機能の充実を図っている。

また、行政運営を効果的に進めるための組織・定数管理や、研修を通じての能力開発の強化等による人材育成、情報通信技術を積極的に活用した地域情報化を進めており、効率的で質の高い行政運営の推進に取り組んでいる。

1 姉妹・友好都市、兄弟都市

(1) ナポリ市（イタリア）——姉妹都市

- ① 盟約年月日 1960年（昭和35年）5月3日
- ② 盟約の動機と経過 鹿児島は古くから「東洋のナポリ」と呼ばれているが、1955年頃から両市民の間で文通が始められ、姉妹都市盟約の機運が高まる中、ロンドンタイムズ東京支局長などの努力で姉妹都市盟約の宣言がなされた。
- ③ 盟約後の交流 親善訪問団の相互訪問、日本語図書の贈呈、青少年の翼事業による青少年の派遣、ナポリ市からの青少年の受け入れ、「ポンペイ展」の開催、ナポリ通りの命名、鹿児島通りの命名、鹿児島広場の命名、市電姉妹友好都市号の運行など。

(2) パース市（オーストラリア）——姉妹都市

- ① 盟約年月日 1974年（昭和49年）4月23日
- ② 盟約の動機と経過 「ひかりの街」南緯32度のパース市と「太陽とみどりの街」北緯32度の鹿児島市。このような似かよった市同士で、民間団体の親善訪問を契機に交流が始まり、カンガルーと日本猿の交換など、友好ムードが高まる中、鹿児島市においてリースティア市長を団長とした親善訪問団が参加して姉妹都市盟約の調印式が行われた。
- ③ 盟約後の交流 親善訪問団の相互訪問、鳥の受け入れ、日本語図書の贈呈、スポーツ交流、青少年の翼事業による高校生の派遣、パース市からの高校生受け入れ、パース通りの命名、鹿児島玉龍高校とマター・ディ・カレッジ姉妹校盟約、鹿児島公園の命名、市電姉妹友好都市号の運行など。

(3) 長沙市（中華人民共和国）——友好都市

- ① 締結年月日 1982年（昭和57年）10月30日
- ② 締結の動機と経過 鹿児島は中国大陸に近く、鑑真和上や遣唐使船など歴史的

関係も深いことなどから、中国との交流を求める機運が高まり、1981年11月、各界代表が中国の各都市を訪問し、友好を深めた。1982年3月、長沙市から友好都市締結の申し入れがあり、先遣視察団が鹿児島市を訪れるなど交流が深まる中、鹿児島市において熊清泉市長を団長とした代表団が参加して友好都市締結の調印式が行われた。

③ 締結後の交流 友好都市締結を記念して、長沙市に「友好和平」像を、鹿児島市に「共月亭」を建設、日本語図書の贈呈（「鹿児島文庫」の設置）、動物交換、伝統芸能の公演、友好訪問団等の相互訪問、農業実習生の受け入れ、医学や水道、行政、環境、観光、教育、国際交流等の研修生の受け入れ、青少年の翼事業による青少年の派遣、青少年の受け入れ、市電姉妹友好都市号の運行など。

（4）マイアミ市（アメリカ）——姉妹都市

① 盟約年月日 1990年（平成2年）11月1日
② 盟約の動機と経過 政治・経済・文化等の様々な分野において日本と緊密な関係にあるアメリカの都市との姉妹都市交流を求める機運が高まり、「アメリカ姉妹都市盟約懇話会」を設置し、検討する中で1990年1月にマイアミ市長一行が鹿児島市を訪問、同年4月には、鹿児島市から視察団を派遣するなど交流が深まり、鹿児島市においてドーキンス副市長を団長とした使節団が参加して、姉妹都市盟約の調印式が行われた。
③ 盟約後の交流 親善訪問団の相互訪問、青少年の翼事業による中学生の派遣、マイアミ市からの青少年の受け入れ、図書の交換、鹿児島通りの命名、マイアミ通りの命名、市電姉妹友好都市号の運行など。

（5）鶴岡市（山形県）——兄弟都市

① 盟約年月日 1969年（昭和44年）11月7日
② 盟約の動機と経過 明治元年の戊辰の役に敗れた庄内藩の人々に対し寛大な措置をとった西郷南洲翁と、その措置に感動し、さらに翁の人徳に心服した藩主酒井忠篤公以下の庄内の人々との「徳の交わり」が、鶴岡と鹿児島の交流の始まりで、両市に庄内鹿児島会と鹿児島庄内会が誕生し、親交を深めていった。これをさらに拡大し、両市民の間の西郷南洲翁に対する共通の敬愛の精神を、今後さらにはぐくみ続けようとする機運が高まったのを契機に兄弟都市盟約を結んだ。盟約式は、鶴岡市長や両市の関係者が参列して南洲翁の墓前で行われた。
③ 盟約後の交流 親善訪問団の相互訪問、兄弟校の提携、中学生親善使節団を1年毎に相互派遣、青年国内研修生の交流、5年毎に盟約記念式典、かごしま水族館と加茂水族館姉妹館盟約、市電兄弟都市号の運行など。

2 広 報

広報紙、テレビ、ラジオ、インターネット等の広報媒体の特性を生かし、市民に対して市政に関する情報を正確に分かりやすくタイムリーに広報する。

(1) 広報紙等

名 称	発行部数	配 布 先
広報紙「かごしま市民のひろば」	年12回 月287,900部	全世帯
名 称	発行部数	形 状
広報紙「かごしま市民のひろば」 点字版	年12回 月220部	B5判 約40頁
広報紙「かごしま市民のひろば」 音声テープ版・CD版	年12回 月230本(枚)	カセットテープ・ CD

(2) テレビ・ラジオ

① テレビによる市政広報番組

各番組放送終了後に、録画映像をインターネット（市ホームページ等）でも配信している。

放 送 局	番 組 名 ・ 放 送 日 時
KKB鹿児島放送	「かごしま元気BOX」 毎月第1～3金曜日 18：55～19：00
KYT鹿児島讀賣テレビ	「ホット!!かごしまプラス」 毎月3回土曜日 11：55～12：00
KTS鹿児島テレビ放送	「かご☆スタ」 毎月第1～3日曜日 14：55～15：00
MBC南日本放送	「市民のひろば」 毎月第4日曜日 10：30～10：45

② ラジオによる市政広報番組

放 送 局	番 組 名 ・ 放 送 日 時
鹿児島シティエフエム (76.2MHz)	「かごしまンドリーム」 每月第4土曜日 17：30～18：00 「フレッシュライフかごしま」 毎週月曜日 7：55～8：00 「ピックアップ市民のひろば」 每週水曜日 11：50～11：55
MBCラジオ (1107kHz)	「市政スポット」 每週日曜日 16：55～17：00
エフエム鹿児島 (79.8MHz)	「鹿児島市からのお知らせ」 每週月曜日 10：15～10：20

(3) インターネットの活用

① 市ホームページによる情報発信

市ホームページの運用・管理を行い、市政情報を発信している。

② ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）活用による情報発信

情報のスピードイーな拡散効果があり情報発信力が高い、フェイスブックやツイッターなどのSNSを活用して、市のイベントや事業に関するタイムリーな情報提供を行っている。

③ 鹿児島市広報デジタルアーカイブによる広報紙等の公開

昭和24年から発行している市広報紙及び昭和55年から平成26年3月まで作成した「市民フォト鹿児島」の電子データを、市ホームページで公開している。

④ 月間行事予定表の掲示

月間行事予定表を市ホームページに掲示して、市民に市政の動きや行事等の情報提供を行っている。

(4) 市民便利帳の発行

市役所窓口での主な手続きや施設案内をコンパクトに掲載した市民便利帳を、2年に1回作成し、全世帯に配布する。

(5) 市民参加による広報紙「かごしま市民のひろば」の発行

「かごしま市民のひろば」の発行にあたり、市民や学生等で構成する編集センターと協働で編集した記事などを掲載している。

(6) 鹿児島中央駅市民プラザの運営

市民及び観光客等に対して、市政に関する情報を提供している。（平成22年2月18日から鹿児島中央駅西口1階で市民サービスステーションと併設して運営）

市の施設や催し物の案内、各種パンフレット類の配置のほか、本市の伝統的工芸品の展示や市政情報に関する映像の放映などを行っている。

(7) パブリシティ活動

① 市長定例記者会見の実施

毎月、市長が市政記者クラブ主催の定例会見で旬の市政情報を発表し、市民との情報共有とパートナーシップによる市政運営に努めている。また、インターネットによる録画配信も実施している。

② 報道機関への情報提供

市政記者クラブ加盟13社等に対し、各課からのお知らせや各種行事など市政に関する情報、資料を隨時提供して、新聞、テレビ、ラジオによる広報に努めている。

る。また、本市の月間行事予定表及び週間行事予定表を作成し、配布している。

(8) その他

① 市政情報の配信

市政情報配信システムを利用して、本庁と各支所の待合ロビーで、市政広報テレビ番組や各種の行政情報、議会中継などの映像を配信し、来庁された市民等に広報している。

② 市役所庁内見学

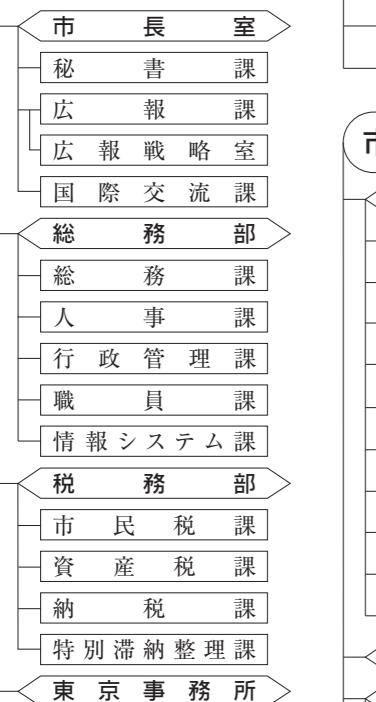
市内の小・中学生をはじめ、市民の方々や市外からの見学希望者に対して、庁内各課や議会など庁内案内を行っている。

〈メモ〉

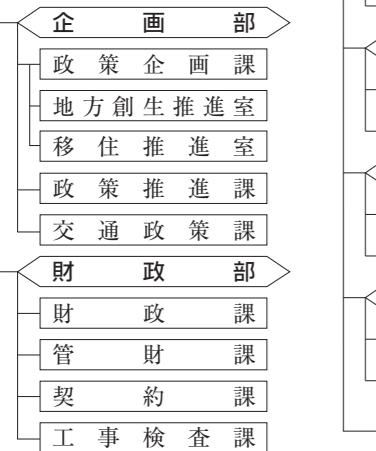
3 機構図

市長 森博幸
副市長 松永範芳 松山芳英

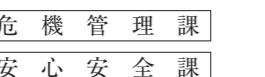
総務局



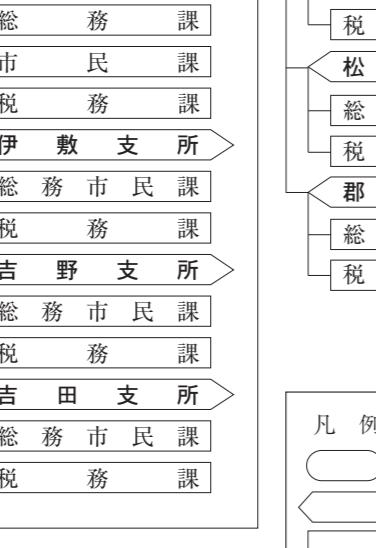
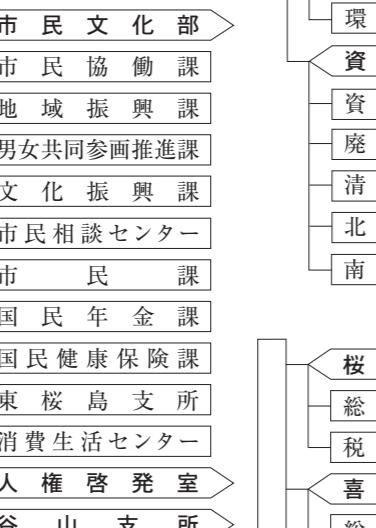
企画財政局



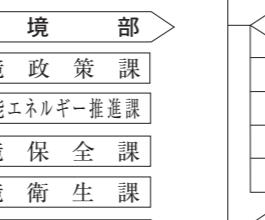
危機管理局



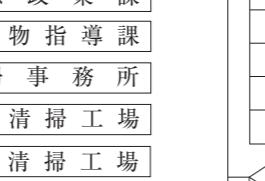
市民局



環境局



市民文化部



桜島支所



喜入支所

谷山支所

松元支所

伊敷支所

吉野支所

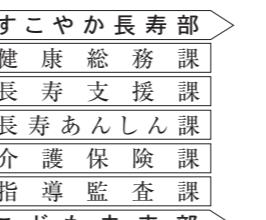
吉野支所

吉田支所

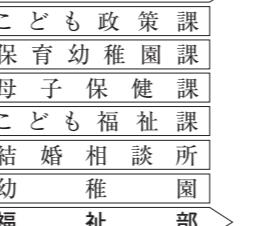
谷山福祉部

保健所

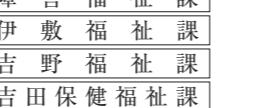
健康福祉局



資源循環部



桜島支所



喜入支所

谷山支所

松元支所

伊敷支所

吉野支所

吉野支所

吉田支所

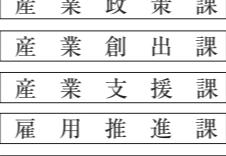
谷山福祉部

保健所

副市長

市長

産業局



農林水産部



中央卸売市場

建築部

道路部

観光交流局

国体推進部

船舶局

会計管理者

消防局

市立病院

事務局

教育委員会

交通局

事務局

選挙管理委員会

監査委員会

公平委員会

農業委員会

議会

会

4 職 員 数

(1) 定数・現員数

(平成30. 4. 1 現在)

区 分	定 数	現 員 数	休 職	組合専従	育児休業	他の地方 公共団体 への派遣
市長の事務部局	2,672	2,650	20	5	48	13
議会の事務部局	29	29				
選挙管理委員会の事務部局	12	12				
監査委員の事務部局	13	13				
教育委員会の事務部局及び学校その他の教育機関	587	551	1		2	
農業委員会の事務部局	16	16				
消防局	505	503			1	1
市立病院	925	871	1		17	
交通局	300	271	3		1	
水道局	414	399	1	1	2	
船舶局	128	123				
合 計	5,601	5,438	26	6	71	14

鹿児島市職員定数条例（抜粋）

(職員の定数外)

第3条 休職中の職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第55条の2第1項ただし書の許可を受けた職員を含む。）、育児休業中の職員、他の地方公共団体に派遣されている職員及び併任の場合の職員は、これを定数外とする。

(2) 組織別職員数

(平成30.4.1現在)

局・部・課名		現員数	局・部・課名		現員数		
総務局	市長室	秘書課 広報課 広報戦略室 国際交流課	11 9 3 6	市民局	市立支所 松原支所 郡山支所	総務市民課 税務課 総務市民課 税務課 総務市民課 税務課	13 7 13 9 11 6
	総務部	総務課 人事課 (人事課付) 行政管理課 職員課	25 16 58 6 15		環境部	環境政策課 再生可能エネルギー推進課 環境保全課 環境衛生課	8 5 16 24
		情報システム課	13			資源政策課 廃棄物指導課 清掃事務所	15 10 176
		税務課 市民税課 資産税課 納税課 特別滞納整理課	41 40 43 12			北部清掃工場 南部清掃工場	14 21
		東京事務所	7				
企画財政局	企画部	政策企画課 地方創生推進室 移住推進室 政策推進課 交通政策課	8 1 1 8 6	すこやか長寿部	健康総務課 長寿支援課 長寿あんしん課 介護保険課 指導監査課	7 24 15 33 14	
		財政部	財政課 管財課 契約課 工事検査課	12 28 17 5	こども政策課 保育幼稚園課 (保育園) 母子保健課 こども福祉課	14 25 107 9 22	
		危機安全部	機管課 安心安全課	11 11	幼稚園	9	
		市民文化部	市民協働課 地域振興課 男女共同参画推進課 文化振興課 市民相談センター	10 6 5 6 6	地域福祉課 保護第一課 保護第二課 障害福祉課 伊敷福祉課 吉野福祉課 吉田保健福祉課 桜島保健福祉課 松元保健福祉課 郡山保健福祉課 いしき園	16 50 50 29 15 14 7 7 8 7 27	
			市民課 国民年金課 国民健康保険課 東桜島支所 消費生活センター	64 7 53 12 6			
市民局	人権啓発室	人権啓発室	4	健康福祉部	谷山福祉部	福祉課 保護課 喜入保健福祉課	30 23 18
		谷山支所	総務課 市民課 税務課	8 36 45	保健政策課 生活衛生課 保健予防課	15 30 41	
		伊勢所	総務市民課	18	北部保健センター 東部保健センター 西部保健センター 中央保健センター	7 15 13 29	
		高野支所	総務市民課	15			
		吉田支所	総務市民課	18			
		桜島支所	総務市民課	13			
		総務市民課	7				
		総務市民課	11				
		税務課	4				

局・部・課名		現員数	局・部・課名		現員数				
健康福祉局	保健所	南部保健センター 食肉衛生検査所 保健環境試験所	17 14 12	休 組合 育児 他の方公共団体への派遣	20 5 48 13				
産業局	産業振興部	産業政策課 産業創出課 産業支援課 雇用推進課	13 9 17 6	議会事務局	総務課 政務調査課 議事課 選挙管理委員会事務局 監査事務局	11 7 11 12 13			
	農林水産部	農政総務課 生産流通課 農地整備課 都市農業センター 谷山農林課	40 20 15 9 16	公平委員会事務局	公平委員会事務局	0			
	中央卸売市場	青果市場 魚類市場	12 9	農業委員会事務局	農業委員会事務局	16			
	(※) 行政委員会等		70						
	観光交流局	観光プロモーション課 明治維新150年・西郷どん推進室 世界遺産推進室 ジオパーク推進室 観光振興課 スポーツ課 グリーンツーリズム推進課 国体総務課 国体競技課	14 3 2 3 11 13 10 12 24	(※) 議会事務局～農業委員会事務局の合計					
	建設局	建設管理部	管理課 公園緑化課 河川港湾課 都市計画課 都市景観課 土地利用調整課 市街地まちづくり推進課 区画整理課 吉野区画整理課 谷山都市整備課	26 25 21 10 6 16 11 20 19 37	教員会	事務局	管 理 部	総務課 施設課 文化財課 学務課 学校教育課 保健体育課 青少年課 生涯学習課	20 18 12 15 18 24 10 15
		計(A)	132						
		計(B)	349						
		生涯学習プラザ	生涯学習課職員15人併任						
		学校	小学校 中学校 高等学校 小計(a)						
		教員会	美術館 図書館(c)						
		機関	生涯学習プラザ						
		公民館	中央公民館 鴨池公民館 城西公民館 谷山市民会館 吉野公民館 伊敷公民館 武・田上公民館						
		会	東桜島公民館 吉田公民館 桜島公民館 喜入公民館 松元公民館 郡山公民館 谷山北公民館						
			小計(d)						
			少年自然の家(e)					9	
	派遣	会計管理室 市長事務部局計	17 2,650						
		経済産業省 内閣 日本政策投資銀行 地域活性化センター 自治体国際化協会 国際観光振興機構 鹿児島県 札幌市 松本市 市町村振興協会	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (2)						
		※()は国等への派遣職員数で(人事課付)の内数							

局・部・課名		現員数	局・部・課名		現員数
総務(4職員数)	教育委員会	女性会館生涯学習課職員7人併任	下水道建設課	32	
		青年会館青少年課職員10人併任	下水道管路課	31	
		学習情報センター(f)3	下水処理課	48	
		中央学校給食センター(g)10	合計	399	
		宮川野外活動センター青少年課職員1人併任	職業	2	
		計(B)(a~g)419	児童業	2	
		その他(農閑青少年補導センター青少年課職員9人併任	総務課	12	
		合計(A+B)551	営業課	10	
		休職	船舶運航課	101	
		組合専従	合計	123	
市立病院	事務局	育児休業2	休職	0	
		総務課19	育児休業	0	
		経営管理課14	本部	総務課21	
		医事情報課11	警防課	21	
		小計44	情報管理課	20	
		診療各科121	予防課	17	
		集中治療部2	小計	79	
		外来化学療法部1	中央消防署	庶務係3	
		薬剤部27	警防第一係	2	
		看護部585	警防第二係	2	
交通局	企画課	放射線技術科25	予防指導係	6	
		臨床検査技術科21	本署	30	
		病理診断技術科5	各分遣隊	128	
		リハビリテーション技術科17	小計	171	
		臨床工学科8	西消防署	庶務係3	
		栄養管理科15	警防第一係	2	
		小計827	警防第二係	2	
		合計871	予防指導係	2	
		休職1	本署	36	
		育児休業17	各分遣隊	77	
水道局	企業会計	総合企画課10	小計	122	
		総務課9	南消防署	庶務係3	
		経理課8	警防第一係	2	
		電車事業課125	警防第二係	2	
		バス事業課119	予防指導係	3	
		合計271	本署	36	
		休職3	各分遣隊	85	
		育児休業1	小計	131	
			合計	503	
			休職	0	
水道部	企業会計	育児休業1	育児休業	1	
		総務課16	地方公共団体への派遣(鹿児島県)	1	
		経営管理課17	一般会計	3,753	
		経理課17	特別会計(中央卸売市場職員の数)	21	
		営業課15	企業会計	1,664	
		収納課14	計	5,438	
		給排水設備課39	休職	27	
		水道整備課36	組合専従	5	
		水道管路課53	育児休業	71	
		配水管理課81	他の地方公共団体への派遣	14	
			計	177	
			合計	5,555	

5 給 与

(1) 部局別職員の平均給与

(平成30. 4. 1現在)(単位:円)

区 分		給 料 月 額	給 与 月 額
市 長 の 事 務 部 局		318,262	344,322
議 会 の 事 務 部 局		336,338	364,368
選 举 管 理 委 員 会	の 事 務 部 局	328,242	354,298
監 査 委 員 の 事 務 部 局		407,708	426,370
教 育 委 員 会	事 務 部 局・教 育 機 関	367,020	397,526
	高 校 教 員	392,069	422,679
	幼 稚 園 教 員	346,780	360,432
	学 校 職 員	358,897	376,132
農 業 委 員 会 の 事 務 部 局		376,469	395,922
消 防 局		303,636	337,918
市 立 病 院		315,720	350,702
交 通 局		248,706	277,722
水 道 局		312,051	338,722
船 舶 局		318,958	350,635
全 市		318,444	346,946

(備考) 1. 「給与月額」は、給料、教職調整額、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当の合算額とする。

2. 「学校職員」とは、事務職員、実習助手、主事(補)、技師(補)である。

ラスパイレス指数 (各年4月1日現在)	年	25	26	27	28	29
	指 数	*1109.1	100.7	100.4	100.4	100.0
(国減額前) ※ 1 100.8						

(2) 行政職職員の平均給料、平均年齢及び勤続年数等 (平成30.4.1現在)

区分	人員	給料月額(平均) 円	年齢(平均) 歳.月	勤続年数(平均) 年.月
局長級	13	486,377	59.02	35.05
部長級	80	445,988	56.11	33.03
課長級	329	410,536	54.01	31.11
係長級	1,173	367,478	48.01	26.05
主任・主事・技師等	1,531	260,283	34.09	11.06
計	3,126	322,013	42.06	19.11

(行政職職員とは、行政職給料表の適用者である。)

(3) 初任給決定の基準 (一般) (平成30.4.1現在)

学歴免許等	給料表	初任給	給料月額	備考
大学卒	行政職給料表	1級25号給	179,200円	
短大卒	行政職給料表	1級17号給	162,700円	
高校卒	行政職給料表	1級9号給	151,500円	

(4) 期末、勤勉手当の割合 (平成30.4.1現在)

区分	期末手当	勤勉手当	計
一般職	6月30日 12月10日	給与月額の1.225月分 〃 1.375 〃	給与月額の0.9月分 〃 0.9 〃
	計	〃 2.600 〃	〃 1.800 〃
特別職	6月30日 12月10日	給料等月額の1.575月分 〃 1.725 〃	給料等月額の1.575月分 〃 1.725 〃
	計	〃 3.30 〃	〃 3.30 〃

(特別職には教育長を含む。「給与月額」は、給料、扶養手当、地域手当の合計額とする。)

(5) 特別職の給料及び議員報酬 (平成30.4.1現在)(単位:円)

区分	月額	区分	月額	区分	月額
市長	1,154,000	病院事業管理者	813,000	議長	790,000
		交通事業管理者		副議長	738,000
		水道・公共下水道事業管理者		常任・議運委員長	696,000
		船舶事業管理者		議員	686,000
		教育長			

(6) 各種委員等の報酬

(平成30. 4. 1現在)

区分	報酬の額	費用弁償の額	備考
教育長職務代理者	月額 108,000円		
教育委員会委員	月額 101,000円		
選挙管理委員会委員長	月額 80,000円		
選挙管理委員会委員	月額 63,000円		
法第189条第3項の規定により臨時に選挙管理委員会委員に充てられた補充員	日額 10,000円		
公平委員会委員長	月額 71,000円		
公平委員会委員	月額 63,000円		
議会議員のうちから選任された監査委員	月額 95,000円		
議見を有する者のうちから選任された非常勤の監査委員	月額 187,000円		副市長相当額
農業委員会会长	月額 95,000円		
農業委員会会长代理	月額 71,000円		
農業委員会委員	月額 64,000円		
農地利用最適化推進委員	月額3200円に1件の契約につき5,000円以内の額を加算した額		
固定資産評価審査委員会委員長	日額 11,200円		
固定資産評価審査委員会委員	日額 10,000円		
固定資産評価員	月額 49,000円		
総合計画審議会			
情報公開・個人情報保護審査会			
行政不服審査会			
政治倫理審査会			
特別職報酬等審議会			
退職手当審査会			
公務災害補償等認定委員会			
公務災害補償等審査会			
個人情報保護審議会			
防災会議			
国民保護協議会			
国民健康保険運営協議会			
消費生活審議会			
市民参画推進に関する市民会議			
安心安全まちづくり推進会議			
男女共同参画審議会			
人権啓発に関する懇話会			
社会福祉審議会			
子ども・子育て会議	長 日額 11,200円		
小児慢性疾患審査会			
障保館運営審議会			
民生委員推薦会	委員 日額 10,000円		
障害者施策推進協議会			
環境審議会			
清掃事業審議会			
保健所連絡協議会			
献血推進対策協議会			
結核診査協議会			
感染症診査協議会			
予防接種健被害調査委員会			
精神保健福祉対策協議会			
中小企業融資審査会			
中央卸売市場運営協議会			
市場取引委員会			
農業振興協議会			
屋外広告物審議会			
都市計画審議会			
景観審議会			

総務(5給与)	区分	報酬の額	費用弁償の額	備考
	自転車等駐車対策協議会 水防協議会 土地区画整理審議会 町界町名地番整理委員会 開発審査会 建築審査会 建築紛争調整委員会 消防賞じゅつ金等審査会 奨学資金貸付審査会 特別支援教育審議会 校区審議会 スポーツ推進審議会 文化財審議会 美術館協議会 公民館運営審議会 少年自然の家運営協議会 学校給食センター運営審議会 青少年補導センター運営協議会 勤労女性センター運営委員会 勤労青少年ホーム運営委員会 青少年問題協議会 いじめ問題等調査委員会 図書館協議会	長 日額11,200円 委員 日額10,000円	副市長相当額	
	介護認定審査会 障害支援区分認定審査会	長及び審査会に 設置される合議 体の長 日額 16,000円 委員 日額 14,600円	副市長相当額	
	土地区画整理評価員 社会教育委員	日額 10,000円	副市長相当額	
	投票管理者	日額 20,000円以内	部長相当額	
	投票立会人	日額 17,000円以内	部長相当額	
	投票事務従事者	日額 20,000円以内	主事相当額	
	選挙長、開票管理者	1回につき 19,500円以内	副市長相当額	
	選挙立会人、開票立会人	1回につき 13,500円以内	部長相当額	
	開票事務従事者	1回につき 19,500円以内	主事相当額	
	その他の非常勤職員	月額 400,000円以内 日額 25,000円以内 1時間につき 6,000円以内 で規則で定める額	局長相当額以 内で規則で定 める額	

6 旅 費

(平成30. 4. 1現在)

区 分	日 当 (1日につき)	宿泊料 (1夜につき)		食卓料 (1夜につき)
		甲地方	乙地方	
市 長	円 3,300	円 16,500	円 14,900	円 3,300
副市長、教育長及び識見を有する者のうちから選任された常勤の監査委員	3,000	14,800	13,300	3,000
一 般 職 の 職 員	2,400	12,000	10,800	2,400

備考 1 宿泊料の欄中、甲地方とは次に掲げる地域をいい、乙地方とは甲地方以外の地域をいう。

- (1) 東京都の特別区の地域
 - (2) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項に規定する指定都市の地域
 - (3) 地方自治法第252条の22第1項に規定する中核市の地域
- 2 固定宿泊施設に宿泊しない場合には、乙地方に宿泊したものとみなす。

7 職員研修

(1) 職場外研修

- ①基本研修 ②専門研修 ③派遣研修 ④自己研修 ⑤その他研修

(2) 職場研修

研修実施状況（平成29年度）

		研修名	修了人員	
基本研修	一般職員研修	新規採用職員第一部合同研修	25	
		新規採用職員研修（前期）：集合	59	
		新規採用職員研修（前期）：合同	59	
		新規採用職員民間企業等派遣研修	58	
		新規採用職員研修（後期）：集合	61	
		新規採用職員研修（後期）：合同	60	
		主事補・技師補研修	16	
		技能労務職員研修	14	
		職種転換職員研修	7	
		採用3年目研修：集合	74	
		採用3年目研修：合同	71	
		採用5年目研修：集合	76	
		採用5年目研修：組別	75	
		採用7年目研修：集合	81	
		採用7年目研修：合同	79	
		採用9年目研修：集合	46	
		採用11年目研修：集合	28	
		採用11年目研修（地域ニーズ発見研修）	27	
		中堅職員研修	223	
		小計	1,139	
監督者研修	監督者研修	新任主査研修：集合	180	
		新任主査研修：組別	170	
		新任専門員研修：集合	84	
		新任係長研修：集合	57	
		新任係長研修（コーチング研修）：組別	55	
		新任係長研修：合同	55	
		小計	601	
管理職研修	管理職研修	新任主幹研修：集合	69	
		新任主幹研修：合同	66	
		新任課長研修：集合	39	
		新任課長研修：合同	42	
		小計	216	
		基本研修 計	1,956	
専門研修	専門研修	46～48歳の一般女性職員（必修）	女性キャリアデザイン研修	60
		40歳前後の一般職員（必修）	キャリアアップ研修	37
		25歳以下の一般職員（必修）	公務員倫理研修	266
			地域づくり新戦略	3
		採用13年目の職員（選択必修）	ファシリテータースキル	12
		全職員（自由選択）	成功するプレゼンテーション	8
			クレーム対応	13
			折衝・交渉能力向上	12
			論理的問題解決	7
		現任課長（選択必修）	行政の危機管理①	15
		全職員①、主査以上②・③（自由選択）	コーチングスキル②	10
			意思決定③	24
			職場での部下育成	5
		主査以上（自由選択）	メンタルヘルス	6
			業務改善	4
			自治体経営力向上	6
			モチベーションマネジメント	8
			簿記の基本と財務諸表の読み方	25
		全職員（自由選択）	キャリアデザイン	7
			わかりやすい行財政	10
			法制実務入門	13
			民法	5
			行政法	3
			行政に生かせる経済知識	13
派遣研修	派遣研修	図解思考	7	
		職員のための地方自治制度	3	
		ロジカルコミュニケーション	8	
		職員のための実用文章講座	8	
		身につけたい接遇実践	4	
		タイムマネジメント	2	
		マーケティング手法による政策形成研修	3	
		職場コミュニケーションスキル向上	5	
		政策形成能力向上	1	
		プロジェクトマネジメント	3	
		ニューバーリックマネジメント	14	
		窓口職場等対象（課ごと）	窓口接遇スキルアップ研修	104
		専門研修 計	734	
		国内専門派遣研修（自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー等）	81	
		海外派遣研修	1	
		派遣研修 計	82	
		計	2,772	

8 情報システム

本市の情報システムは、業務処理系と地域情報化系のシステムに大別される。

業務処理系は、市長事務部局等において、住民登録、市県民税、国民健康保険等の住民情報、財務会計等の内部情報、戸籍、介護保険、福祉等を処理する各サーバシステムが稼働している。また、各公営企業において、医療情報、上下水道料金管理、給与管理、財務会計等を処理する各システムが稼働している。

地域情報化系は、これまで「第三次鹿児島市地域情報化計画」に基づき、ＩＣＴの安心・安全な利活用の推進など3つの重点取組に対応するための具体策等に取り組み、地域情報化を推進していく上で一定の成果を挙げてきた。

また、第三次計画の終了後も、引き続き地域情報化を推進するため、国の動向や最新の情報通信技術、本市の地域情報化の現状などを踏まえ、「第四次鹿児島市地域情報化計画」（平成30～33年度）を策定した。

この計画では、新たな課題に対応するため、市民生活を安心・安全で豊かにするためのＩＣＴ利活用など4つの基本方針を掲げ、電子行政の推進など各種施策に取り組み、本市情報化をさらに推進するとともに、市民生活の利便性向上と地域の活性化をより一層図っていく。

（1）業務処理系

課名	導入機	平成30年度当初予算	主な業務名	業務開始	備考
情報システム課	NEC Express5800	千円 53,107	財務会計	平成23. 9	予算編成、予算管理、歳入管理、歳出管理、歳計外・基金管理、契約管理、公会計連携
			共通基盤（内部情報系）	〃	職員認証、所属職員情報、共通情報管理、電子決裁
			庶務事務	平成23. 12	庶務共通、勤怠管理、届出管理、明細照会、福利厚生
			グループウェア	〃	メール、掲示板、施設予約、スケジュール管理
			人事給与	平成24. 1	人事管理、給与計算、福利厚生、臨時職員管理、健康管理
			公会計	平成29. 1	公会計決算
	IBM System X	19,049	住民基本台帳ネットワーク	平成14. 8	住民基本台帳業務、電子証明書の発行、個人番号カードの交付

課名	導入機	平成30年度当初予算	主な業務名	業務開始	備考
総務(8情報システム)	NEC Express5800	千円 491,042	共通基盤(住民情報系)	平成26. 1	職員認証、所属職員情報、共通情報管理
			国民健康保険	〃	賦課計算、納税通知書作成、保険証等作成
			印鑑証明	〃	印鑑登録、印鑑登録証明書出力
			コンビニ交付	〃	住民票の写し、印鑑登録証明書、税証明書の発行
			固定資産税	平成27. 9	賦課計算、納税通知書等作成
			市県民税	〃	賦課計算、納税通知書等作成
			法人市民税	〃	申告処理、納税通知書等作成
			軽自動車税	〃	賦課計算、納税通知書等作成
			収納	〃	消込、督促状、催告状等作成
			事業所税	〃	申告処理、納税通知書等作成
			市営住宅管理	平成28. 3	住宅使用料の消込処理、建物の管理、割増賃料の算出、口座振替処理
			住民記録	平成28. 12	住民基本台帳業務（出生・転入・転出・住民票の写し出力）
			ワンストップ窓口	〃	住民異動届や関連する手続（国保、福祉など）
			健康管理	〃	特定健診、特定保健指導、母子管理、ケース管理、住民検診、予防接種管理
			母子父子寡婦福祉資金貸付	〃	母子父子寡婦福祉資金貸付、母子父子寡婦福祉資金償還金消込
			児童手当	〃	支給額計算、認定通知書等作成
			児童扶養手当	〃	支給額計算、認定通知書等作成
			こども医療	〃	助成金支給額計算、支払リスト作成
			母子・父子家庭等療	〃	助成金支給額計算、支払リスト作成
			国民年金	〃	資格入力、免除処理、給付情報登録
			浄化槽管理	〃	調査、指導、管理
納税課	NEC Express5800	20,307	市税滞納整理	平成19. 9	経過記録管理、催告書等作成、システム改修
国民健康保険課	NEC Express5800	5,935	国民健康保険税滞納整理	平成19.10	経過記録管理、催告書等作成、システム改修
市民課	NEC Express5800	31,663	戸籍総合システム	平成13. 1	戸籍事務処理
介護保険課	IBM POWER720	68,682	介護保険システム	平成11.10	資格、賦課、収納、認定、給付管理
保育第一課	HITACHI HA8000	105,842	福祉総合情報システム	平成16.10	生活保護業務、障害福祉業務、長寿支援業務、保育所等業務・児童クラブ業務
長寿支援課	FUJITSU PRIMERGY RX2530M4 IBM POWER720	11,871	敬老バス・友愛バス	平成18. 3	敬老バス・友愛バスの発行、利用実績の集計
		23,425	後期高齢者医療徴収システム	平成20. 4	保険料収納
教委総務課	FUJITSU PRIMERGY TX150S7	1,124	就学援助・学齢簿・就園奨励費システム	平成24. 4	就学援助認定、医療費等支出処理、学齢簿管理、就園奨励費補助額決定・支出処理

課名	導入機	平成30年度当初予算	主な業務名	業務開始	備考
図書館	N E C Express5800	千円 40,733	図書館業務	平成 2.12	図書貸出・返却処理その他
市立病院事務課	富士通 PRIMERGY RX300S7	73,752	電子カルテシステム	平成25. 12	電子カルテシステム、医事システム
市立病院営業管理課	N E C Express5800	1,275	財務会計	平成 9. 4	収入・支出管理、予算管理、決算、企業債管理、固定資産管理、経営分析
交通局 総務課	富士通 ESPRIMO D586/M	1,597	勤務管理・人事給与システム	平成29. 4	例月・期末・勤勉給与計算、給与改定処理、年末調整処理、昇格昇給処理、勤務配置計画作成、出退勤管理、勤務実績管理
	富士通 TX200S7	3,041	ICカードシステム	平成17. 3	I Cカード発行（回数券・定期券）及び集計作業等
交通局 経理課	日立 GQPT10BH	864	財務会計	平成16. 4	収入・支出管理、予算管理、決算、企業債管理、固定資産管理
交通局 車両事業課	富士通 FMV DK3F0E1	240	電車運行ダイヤ編成システム	平成25. 3	電車ダイヤ作成、時刻表作成、発車表作成
交通局 バス事業課	N E C MK28E/B-N	376	バスダイヤ編成支援	平成12. 4	バスダイヤ作成、時刻表作成、発車表作成
水道局 経営管理課	富士通 PRIMERGY RX300S7	308,493	上下水道料金管理	平成27. 1	ハンディターミナルによる検針 水道料金（調定）、下水道使用料（調定） 納入通知書作成、収納消込
			給水装置・排水設備情報管理	〃	設計審査手数料、給水負担金、所有者管理 給水装置・排水設備台帳管理
船舶局 総務課	富士通 PRIMERGY TX200S7	25,822	水道メーター 指定工事事業者管理	〃	在庫管理、検満管理
			排水設備等適正使用調査	〃	工事受付、その他
船舶局 営業課	富士通 FMVDE3A0L0	1,221	下水道受益者負担金	〃	自己材メーター管理・受水槽管理
			富士通 GQUT10AL-CCNNKTH	平成26. 4	納入通知書作成、収納消込
船舶局 総務課	富士通 PRIMERGY TX200S7	943	財務会計	平成26. 4	収入・支出管理、予算管理 決算・資金・契約・企業債管理、固定資産管理 中期財政計画作成支援
			給与管理	平成16. 9	例月・期末・勤勉給与計算、給与改定処理、年末調整処理、昇格昇給処理
船舶局 営業課	寺岡精工 POSレジスター WEB PRIME	1,457	料金徴収・精算事務・車輛台数管理	平成30. 3	料金徴収、精算事務、車輛台数管理、調定、回数券管理
	富士通 FMV-D21006 PRIMERGY RX2540M2	610	ICカードシステム	平成19. 3	I Cカード発行（回数券・定期券）及び集計作業等

(2) 地域情報化系

課名	平成30年度当初予算	システム等の名称	事業開始	備考
広報課	千円 4,686	ホームページ管理システム	平成 9.11	鹿児島市ホームページの運用
情報システム課	144,062	市役所WAN	平成11. 3	市役所WANの整備・活用 市役所WAN 3,710台 (教育委員会・病院・交通・水道・船舶・消防を含む)
	1,921 0 (運用経費は内部情報系に含む)	総合行政ネットワーク 文書管理システム	平成14. 3	総合行政ネットワーク (LGWAN) の活用
	5,594	電子申請システム	平成16. 4	文書の収受、起案、決裁、供覧、保存、廃棄等の処理
	128,217	統合型GIS	平成16.11 平成18.12	市民・行政間の各種申請・届出のオンライン化 (36手続) 複数の部局が共用する地図データを一元的に管理 かごしまぐマップの運用
総務課	6,472	例規検索システム	平成14. 4	条例や規則などを検索
市民税課	18,800	地方税電子申告システム	平成22.12	個人住民税(給与支払報告書)、法人市民税、事業所税、固定資産税(償却資産)の申告・申請のオンライン化
契約課	17,941	電子入札システム	平成20. 4	入札に係る一連の情報の電子化
文化振興課	1,836	かごしまデジタルミュージアム	平成14. 4	鹿児島市ゆかりの貴重な歴史・文化資産のデジタル画像データベースを公開し、インターネットにより情報発信
学校教育課	696,194	教育情報ネットワークシステム (KEIネット)	平成10. 4	学校コンピュータ及びネットワークの整備・維持管理・活用(市立小・中・高等学校)
生涯学習課	29,621	生涯学習情報システム	平成13. 1	生涯学習・男女共同参画情報の提供、市のスポーツ施設や公民館講座の予約案内
警防課	4,921	防災情報システム	平成13. 4	災害発生時の緊急情報、雨量情報や避難所情報などを一元的に管理
議会事務局	312	市議会会議録検索システム	平成15. 4	市議会の会議録を閲覧・検索

9 東京事務所

(昭和23. 8. 31開設)

国会及び中央省庁等との連絡を緊密にし、行財政運営の推進に資するとともに、首都圏におけるプロモーションを実施する。

所在地 東京都千代田区平河町二丁目4番1号(〒102-0093)

日本都市センター12F T E L (03) 3262-6684

F A X (03) 5276-7150

10 各種行政委員会(選管・監査・公平・農業委)

(1) 選挙管理委員会

委員数 4人 事務局職員数 12人

委員の報酬(月額) 委員長 80,000円 委員 63,000円(平成18. 7. 1適用)

平成30年度当初予算額 169,879千円

① 選挙人名簿登録者数

区分	分	男	女	計
平成30. 3. 1現在(定時登録)		228,257人	272,333人	500,590人

② 最近の選挙の概要

ア 地方選挙

区分	年月日 (平成28.11.27)	市長	市議	県知事(平成28.7.10)		県議 (平成27.4.12)
		(平成28.4.17)	(平成28.4.17)	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市分のみ
当 日 有 権 者 数	498,019人	481,329人	1,368,480人	492,947人	481,771人	
投 票 者 数	124,513人	203,535人	776,890人	258,272人	197,939人	
投 票 率	25.00%	42.29%	56.77%	52.39%	41.09%	
当選者最多得票数	101,417票	6,791票	426,471票	162,344票	12,040票	
当選者最少得票数	-	2,687票	-	-	8,119票	
立 候 術 者 数	2人	56人	2人		22人	
定 数	1人	50人	1人		17人	
任 期	(平成32.12.22)	(平成32.4.28)	(平成32.7.27)			(平成31.4.29)

イ 国会議員選挙

区分	年月日	衆議院議員(平成29.10.22)小選挙区				参議院議員(平成28.7.10)	
		本県1区	鹿児島市1区	本県2区	鹿児島市2区	選挙区(県)	鹿児島市
当 日 有 権 者 数	360,597人	359,744人	348,221人	140,958人	1,395,089人	502,359人	
投 票 者 数	186,688人	185,983人	195,366人	66,651人	779,229人	259,040人	
投 票 率	51.77%	51.70%	56.10%	47.28%	55.86%	51.56%	
当選者最多得票数	76,699票	76,518票	97,743票	31,252票	438,499票	131,921票	
当選者最少得票数	-	-	-	-	-	-	
立 候 術 者 数	4人		4人		4人		
定 数	1人		1人		1人		
任 期	(平成33.10.21)		(平成33.10.21)			(平成34.7.25)	

(3) 明るい選挙の推進

有権者・候補者等に対して、きれいな選挙や投票参加の呼びかけを行うほか、小中高校生から選挙に関する標語、ポスター、作文等を募集するなど、明るい選挙推進協議会や話しあい学習グループと連携しながら、明るい選挙の推進を図っている。

また、大学生等の若者に「選挙コンシェルジュ鹿児島」として、若年層に対する啓発企画や投票マナーの啓発などにあたってもらい、若い世代の人たちの選挙への関心を高め、投票率向上を図る。

(2) 監査委員

委員数	4人	識見委員	(常勤1人)	事務局職員数	13人
		〃	(非常勤1人)		
		議会選出委員	(2人)		

委員の給料・報酬（月額）

識見委員（常勤・給料） 719,000円（平成18.7.1適用）

〃（非常勤・報酬） 187,000円（ 〃 ）

議会選出委員（報酬） 95,000円（ 〃 ）

平成30年度当初予算額 161,388千円

(3) 公公平委員会

委員数 3人 事務局職員数 5人（併任）

平成30年度当初予算額 3,466千円

(4) 農業委員会

委員現員数 37人 事務局職員数 25人（内併任9人）

平成30年度当初予算額 206,482千円

① 委員の構成

委員別	定 数	現員数
農業委員	19人	19人
農地利用最適化推進委員	18人	18人
計	37人	37人

② 農地移動状況

（単位：件、ha）

区分	年度別	28		29	
		件数	面積	件数	面積
農地の権利移転等（3条）		131	21.64	137	34.29
権利移転等を伴わない転用（4条）		80	4.44	78	3.29
権利移転等を伴う転用（5条）		581	35.39	480	23.85
賃借権の解約（18条）		53	8.52	88	14.34
非農地証明		164	14.21	109	10.08